

2026 年度 JSCE2025 運営企画会議 運営体制 WG 第 1 回議事録（案）

日時：2026 年 9 月 8 日（火）14:00～15:30

場所：土木学会 役員会議室 + Zoom（ハイブリッド開催）

出席者：小澤会長、熊本次期会長、内田理事、小林理事、日名田理事、三輪専務理事

事務局：柳川事務局長、岩西事務局次長、佐藤、桃井 _____ はオンライン参加

配布資料

資料 1. JSCE2025 運営企画会議 部門横断的課題検討 WG メンバー構成

資料 2. JSCE2025 WG の進め方

資料 3. 各部門体制の検討に係るアンケート調査のお願い

資料 4. JSCE2025 運営企画会議スケジュール

主な確認事項 運営体制 WG は、JSCE2025 五か年計画に基づき、学会組織運営の見直しを検討する。まず、各部門会議の開催状況・課題等をアンケートにより把握し、運営体制 WG 主査（小澤会長）が中心となって組織見直しの素案を検討する。

1. 設置趣旨と体制の確認

小澤会長より、資料に基づき、JSCE2025 の運営体制 WG の進め方について説明があった。主な内容は以下の通り。

（1）設置趣旨及び位置づけ

- 本 WG は、JSCE2025 五か年計画に掲げられた学会組織運営の見直しを具体化するために設置された。
- 見直しの対象は、組織、予算、会員、事務局及び各種規定とし、組織体制を総合的に検討したい。

（2）JSCE2025 五か年計画と現状認識

- JSCE2025 は 2030 年までの五か年計画として昨年 5 月の理事会で承認され、学会の組織運営そのものの見直しが主要課題に位置付けられている。
- 会員数は約 4 万人で近年維持されている一方、平均年齢が上昇している。会員種別の多様化やジュニア会員の新設等を含め、今後の維持・発展に向けた方策が提言されている。
- 昨年度に現状分析 WG と将来展望 WG が設置され、現状レビュー及びバックキャストによる将来展望に基づく提言が行われた。

2. 現状把握のためのアンケート

三輪専務理事より、資料に基づき、総務部門で実施を予定している各部門体制の検討に係るアンケート調査について説明があった。主な内容は以下の通り。

- 各部門の会議開催状況、開催頻度、各議題の必要性、課題、ウェブサイトの更新状況（委員会名簿の掲載など）等を確認するためのアンケートを実施する。
- アンケートは9月18日（金）の理事会後に文書で各部門主査理事へ送付し、約1か月を目安に回答を求める。
- アンケート結果を基礎資料として、活動内容の現状を把握し、組織見直しの議論を深める。

3. 組織体制の現状と主な論点

小澤会長および三輪専務理事からの説明を踏まえて、フリーディスカッションを行った。主な意見は以下の通り。

(1) 組織・会議体の構成

- 現在の学会組織は、3つのグループ、11の部門、1つの機構、図書館からなる階層構造である。
- 2024年時点で本部所属の委員会・小委員会が442に達しており、実態把握が困難な状況にある。
- おそらく部門会議の開催実績が少ない部門もあり、部門会議の役割や必要性を含め、会議体のスリム化を検討する必要がある。
- 例えば、企画部門を運営会議のサポートなどの上位機能へ移行し、アウトリーチ機能（国際・コミュニケーション部門等）を統合する案や、財務・経理部門と倫理・社会規範委員会等を統合し、管理運営（アドミニストラティブ）部門として整理する案などが考えられるだろう。
- 今後の進め方として、各部門での議論と、横断的なWGが担う調整機能との役割分担を明確にしておく必要がある。

(2) 委員会評価と予算配分

- 調査研究部門にはABC評価による活動度評価と予算配分ルールがある。
- 拡充支援金は、行事収益を翌年度に繰り越せるものの単年度限りであり、使い残しは一般財源に戻る運用となっている。
- 現在、活動度評価の見直しを調査研究企画委員会で検討している。

(3) 事務局体制と部門構成

- 事務局の課（部署）構成と部門構成が必ずしも対応しておらず、1 つの課が複数部門を担当している課（部署）もある。
- 事務局職員は業務量に対して不足しており、不要な会議の削減とあわせて、会費値上げも含む人員増強の方向性を検討する必要があるだろう。
- 部門数やグループ構成を整理し、事務局との対応関係を明確にすることで、会議体の削減と業務効率化を図る必要があるだろう。

(4) 理事の役割・構成・権限

- 現行の理事構成では権限が分散し、担当部門への実質的な関与が難しい。
- 対応案として、無給、任期 4 年、半数オーバーラップ方式の若手の執行理事を新設し、各グループに 2 名ずつ配置するのはどうだろうか。⇒具体的な運営体制や選出方法をどこで検討・調整するかが問題となる。
- 公益法人としてのガバナンス強化のため、重要事項の承認プロセス（部門承認など）は維持しつつ、形式的な手続きを整理する必要がある。

(5) 本 WG の主査について

- 小澤会長が運営体制 WG の主査となり、組織見直しの案を作成する。

4. 今後の進め方

- 運営体制 WG 主査（小澤会長）が組織見直しの素案を提示し、運営体制 WG は各部門から挙がってくるアンケート結果を受け止め、横断的に調整する。
- 主査が検討を進めていく上で、必要に応じて、具体的な作業を WG メンバーに依頼する。
- 運営企画会議は理事会開催に合わせて第 6 回まで開催し、各部門・WG の検討状況を共有・議論する。
- 最終的には、2030 年を目標とする各部門のアクションプランへの落とし込みを目指す。

以上